

かすみがうら市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

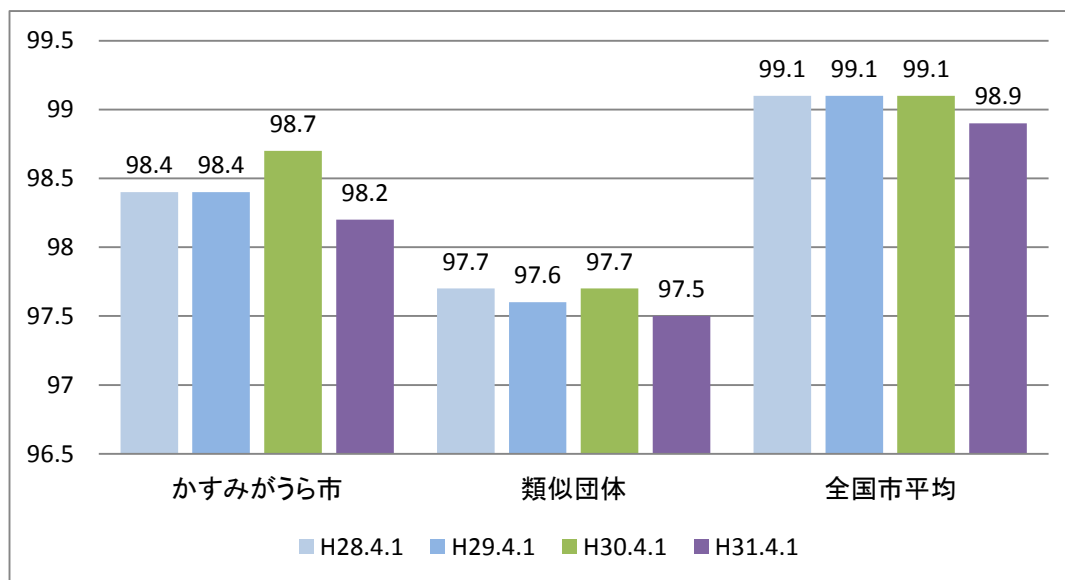
区 分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)29年度 の人件費率
平成30年度	人 42,193	千円 16,553,721	千円 963,474	千円 3,113,835	% 18.8	% 19.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				計 B	(参考) 1人当たり 給与費 B/A	(参考) 一般市平均 1人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当				
平成30年度	人 373	千円 1,375,236	千円 228,561	千円 539,881	千円 2,143,678	千円 5,747	千円 5,872	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実時期）【記入例】平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

（平成31年4月1日現在）

① 般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
かすみがうら市	42.3 歳	320,500 円	374,345 円	349,655 円
茨城県	42.7 歳	330,400 円	416,906 円	374,263 円
国	43.4 歳	329,433 円	411,123 円	—
類似団体	42.3 歳	316,015 円	376,662 円	342,586 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
かすみがうら市	歳 54.3	人 8	円 263,500	円 269,299	円 264,944	—	—	—	—
うち調理士	歳 54.2	人 7	円 258,500	円 264,213	円 259,313	調理士	歳 46.2	円 255,100	1.04
茨城県	歳 55.2	人 217	円 320,400	円 370,941	円 349,331	—	—	—	—
国	歳 50.9	人 2,431	円 287,312	円 329,380	—	—	—	—	—
類似団体	歳 51.3	人 15	円 316,215	円 345,372	円 329,038	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
かすみがうら市	—	—	—
うち調理員	4,305,556 円	3,358,000 円	1.28

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成28年度～30年度の3ヵ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（注）1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		かすみがうら市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	187,200 円	180,700 円
	高校卒	149,700 円	153,000 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	146,000 円	150,700 円	—
	中学卒	138,000 円	141,900 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

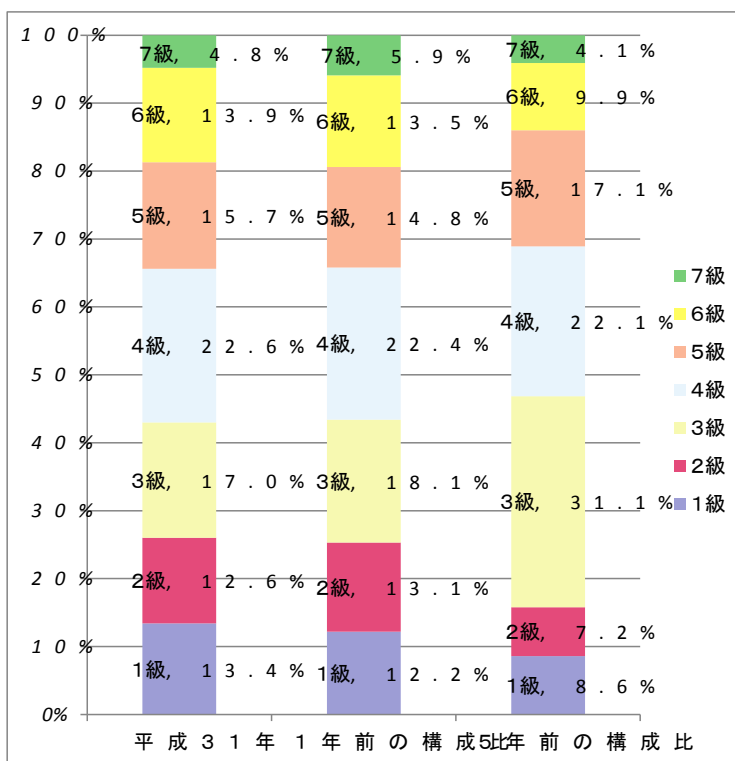
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	284,186 円	347,580 円	388,980 円	391,900 円
	高校卒	269,033 円	332,125 円	387,060 円	409,300 円
技能労務職	高校卒	—	259,650 円	284,000 円	303,500 円
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

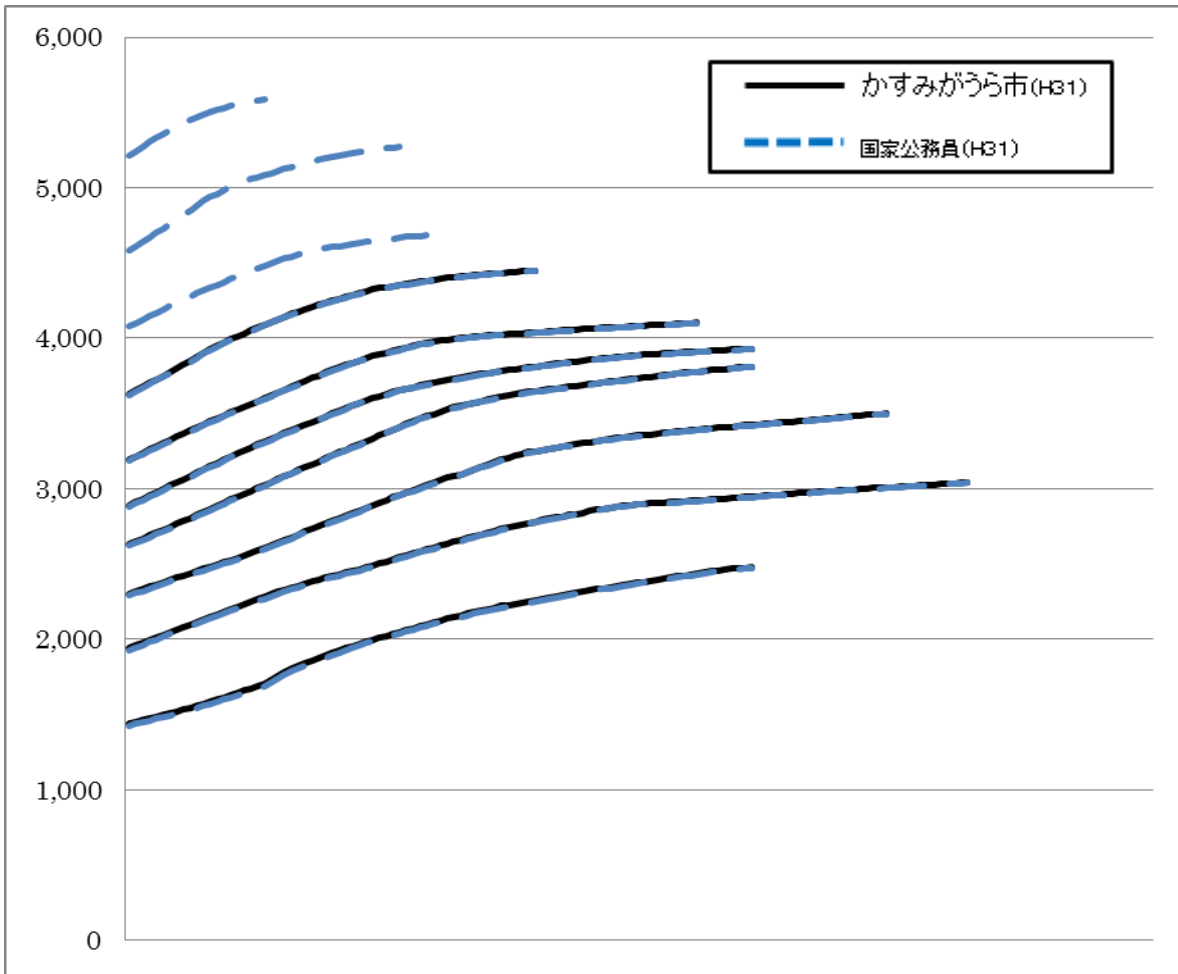
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	公室長、部長、会計管理者、参事	11人	4.8%	362,900 円	444,900 円
6級	課長、企画監、副参事	32人	13.9%	319,200 円	410,200 円
5級	課長補佐、室長、主任主査	36人	15.7%	288,900 円	393,000 円
4級	係長、主査	52人	22.6%	263,000 円	381,000 円
3級	主任	39人	17.0%	230,000 円	350,000 円
2級	主幹	29人	12.6%	194,000 円	304,200 円
1級	主事、主事補	31人	13.4%	144,100 円	247,600 円

- (注) 1 かすみがうら市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成 31 年 4 月 1 日現在）



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

かずみがうら市	茨城県	国
1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,514千円	1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,820千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 管理職加算 15~25% 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 管理職加算 10~25% 役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

かすみがうら市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～20 %			定年前早期退職特例措置 1～45 %		
1人当たり平均支給額 17,335 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		3,282 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		36,073 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合		— %		
手当の種類（手当数）		9 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
感染症防疫作業手	職員	感染症患者もしくは感染症の疑いのある患者の救援に従事した場合等	—	1回 300円
行旅死亡人死体処理作業手当	職員	行旅死亡人の死体処理作業に従事した場合	—	1回 300円
犬猫等死体処理作業手当	職員	犬猫等の死体処理作業に従事した場合	67 千円	1回 300円
植物防疫作業手	職員	衛生上特に危害を受けるおそれのある業務に従事した場合	—	1回 300円
消防業務手当	消防職員	救急業務以外の災害に出場した場合	636 千円	従事1回 300円
救急業務手当	消防職員 (救急救命士以外)	救急業務に出場した場合	591 千円	従事1回 300円
救急救命士手当	消防職員 (救急救命士)	救急業務に出場した場合	1,636 千円	従事1回 500円
救助隊員業務手	救助隊員	救助業務に出場した場合	26 千円	従事1回 500円
機関員業務手当	消防職員	緊急車両の機関員として業務に従事した場合	324 千円	1当務 150円・100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	57,966 千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成30年度決算）	240 千円
支給実績（平成29年度決算）	54,115 千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成29年度決算）	215 千円

(5) その他の手当 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の 制度と 異	国の 制度と 異なる 内容	支給実績 (30年度 決算)	支給対象職員 1人あたり 平均支給年額 (30年度決算)		
扶養 手当	配偶者	6,500円	同		千円 41,305	円 232,050		
	子	10,000円						
	その他の扶養親族	6,500円						
	特定期間加算	5,000円						
住居 手当	家賃額 23,000円以下	家賃額 - 12,000円	同		千円 16,171	円 248,784		
	家賃額 23,000円を超え 55,000円未満	(家賃額 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000円						
通勤 手当	交通機関等 利用者		同		千円 24,136	円 66,674		
	自動車 等使用 者	2km～ 5km					2,000円	
		5km～10km					4,200円	
		10km～15km					7,100円	
		15km～20km					10,000円	
		20km～25km					12,900円	
		25km～30km					15,800円	
		30km～35km					18,700円	
		35km～40km					21,600円	
		40km～45km					24,400円	
		45km～50km					26,200円	
		50km～55km					28,000円	
		55km～60km					29,800円	
60km～	31,600円							
管理職 手当	公室長、部長等		同		千円 47,551	円 522,538		
	会計管理者、議会議務局長等						66,200円	
	参事						57,400円	
	課長等						45,700円	
	副参事						37,400円	
	課長補佐等						35,100円	
	消防本 部	消防長					66,300円	
		次長					57,400円	
		課長、署長					47,000円	
		課長補佐等					36,700円	
休日勤 務手 当	勤務1時間あたりの給与額の 100分の135		同		千円 27,322	円 496,763		
宿日直 手 当	宿直又は日直勤務をした職員に支給 日直勤務1回につき4,200円		同		千円 1,966	円 49,150		
管理職 特別勤 務手 当	1回につき 6,000円～10,000円		同		千円 786	円 25,371		

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	779,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 259,000 円 772,000 円 / 483,000 円
	副 市 長	592,000 円	
報 酬	議 長	334,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	285,000 円	474,000 円 / 200,000 円
	議 員	269,000 円	442,000 円 / 180,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成30年度支給割合) 3.35 月分	
	副 市 長	3.35 月分	
退 職 手 当	議 長	(平成30年度支給割合) 3.35 月分	
	副 議 長	3.35 月分	
	議 員	3.35 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職年数×5.5 給料月額×在職年数×3.1	17,138,000円 任期ごと 7,340,800円 任期ごと

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

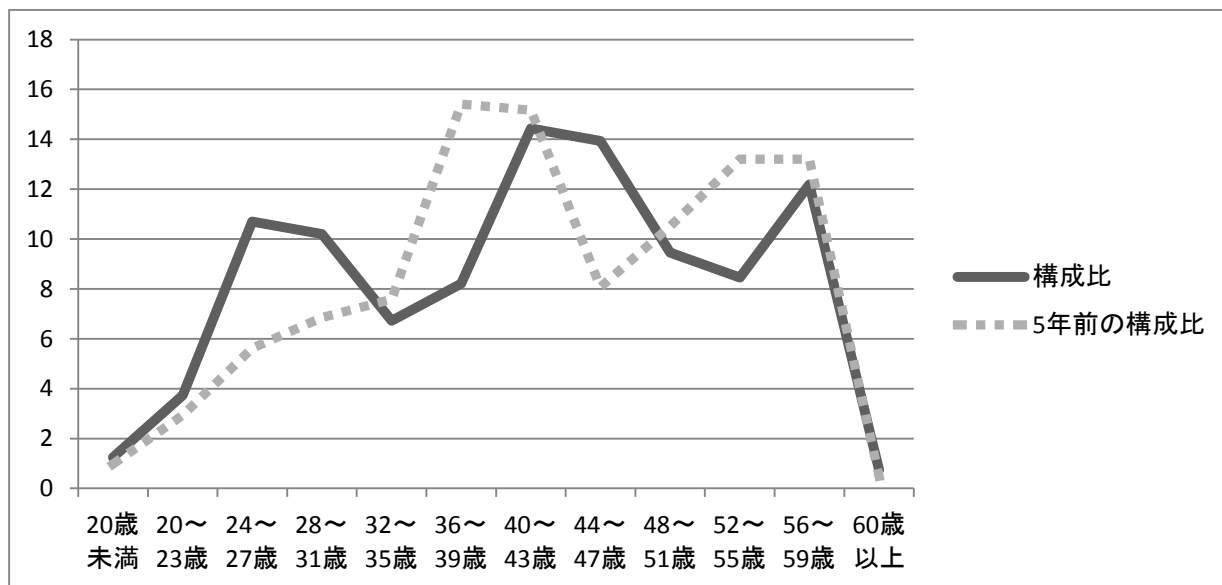
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成30年	平成31年		
普通会計部門	議会	5	5		
	総務	80	81	1	業務増、職員置き換え（短時間再任用職員→職員）
	税務	18	20	2	業務増、職員置き換え（短時間再任用職員→職員）
	労働	1	1		
	農林水産	15	14	-1	欠員不補充（職員退職）
	商工	9	10	1	業務増
	土木	25	25		
	民生	77	77		
	衛生	24	25	1	業務増
	計	254	258	4	参考：人口1万人あたりの職員数 61.34人
	教育	30	29	-1	職員置き換え（職員→短時間再任用職員）
消防	89	84	-5	欠員不補充（職員退職）	
小 計	373	371	-2	参考：人口1万人あたりの職員数 88.2人	
企業等 公営	水道	7	7		
	下水道	9	9		
	その他	16	15	-1	会計区分間の移動
	小 計	32	31	-1	
合 計		405 [654]	402 [654]	-3	参考：人口1万人あたりの職員数 95.57人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	15人	43人	41人	27人	33人	58人	56人	38人	34人	49人	3人	402人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	267	274	268	261	254	258	-9 (96.6%)
教育	28	29	30	30	30	29	1 (103.6%)
消防	82	85	87	88	89	84	2 (102.4%)
普通会計計	377	388	385	379	373	371	-6 (98.4%)
公営企業会計計	32	32	30	31	32	31	-1 (96.9%)
総合計	409	420	415	410	405	402	-7 (98.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成30年度	千円 924,498	千円 49,045	千円 47,643	% 5.1	% 4.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人あたり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
平成30年度	人 7	千円 28,708	千円 8,800	千円 8,273	千円 45,781	千円 6,540

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

② 員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
かすみがうら市	42.4 歳	354,797 円	545,011 円

(注) 1 基本給には、扶養手当を含む。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

かすみがうら市	
1人あたり平均支給額 (平成30年度) 1,181 千円	
(平成30年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.85 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況)	
役職加算	5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成31年4月1日現在)

4 (2) に同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績 (平成30年度決算)	606 千円
職員1人あたり平均支給年額 (平成30年度決算)	121,200 円

エ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成30年度決算)	支給対象職員1人あたり平均支給年額(平成30年度決算)
扶養手当	4(5)に同じ	同		1,095 千円	219,000 円
住居手当		同		—	—
通勤手当		同		303 千円	50,500 円
管理職手当		同		969 千円	484,500 円
休日勤務手当		同		—	—
宿日直手当		同		—	—
管理職員特別勤務手当					28 千円